

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,562,397	6,963,995	13,941,876
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	321,315	64,007	659,712
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	247,093	5,722	326,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,626	875	347,101
純資産額 (千円)	3,812,428	3,858,427	3,909,912
総資産額 (千円)	5,183,902	5,100,341	5,554,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	18.41	0.44	24.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.86	-	23.85
自己資本比率 (%)	67.5	69.0	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,081	85,888	655,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,013	238,850	328,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,927	50,609	20,284
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,277,709	2,179,200	2,554,549

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.60	8.83

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### （マーケティングソリューションセグメント）

当第2四半期連結累計期間において、ファイブスターズゲーム株式会社の全株式を譲渡いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社減少いたしました。

### （コンシューマサービスセグメント）

関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

連結子会社であったファイブスターズゲーム株式会社について、平成30年5月に全株式を譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク オンラインゲーム事業における知的財産権について」及び「(2) その他の事業に関するリスク オンラインゲーム事業における他社との競合について」は消滅しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復は足踏み状態が続いております。また、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「CtoC」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアル両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,963百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は41百万円（前年同四半期は営業利益321百万円）、経常損失は64百万円（前年同四半期は経常利益321百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当連結会計年度において、オンラインゲーム事業を営むファイブスターズゲーム株式会社の全株式を売却した事により連結の範囲から除外しており、売上の減少要因となりました。利益面につきましては、利益率の高いプログラマティック広告売上の減少や、人件費の増加が影響しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は1,599百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益は113百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

#### (コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちょっプル」は引き続き堅調に推移しております。また、前第2四半期連結会計期間より損益を取り込んでおりますファッションECサイト「MUSE&CO.」の売上貢献もあり、売上高は堅調に推移しました。

一方で、商品調達コストや物流費、販売手数料料等の変動費率の上昇、人件費及びシステム費など固定費の増加、投資フェーズにある「MUSE&CO.」において発生している損失計上の影響により減益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は5,364百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が148百万円増加した一方、現金及び預金が399百万円、受取手形及び売掛金が344百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが71百万円、投資有価証券が37百万円、繰延税金資産が78百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円減少いたしました。これは主に買掛金が77百万円、未払費用が98百万円、未払法人税等が168百万円、未払消費税等が46百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は73百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が16百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を5百万円計上したこと及び65百万円の配当実施により利益剰余金が71百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より375百万円減少し、2,179百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が58百万円、減価償却費が77百万円、売上債権の減少額が318百万円発生した一方、関係会社株式売却益が37百万円、たな卸資産の増加額が149百万円、仕入債務の減少額が60百万円、未払費用の減少額が81百万円、未払消費税等の減少額が42百万円、法人税等の支払額が171百万円発生したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が40百万円、無形固定資産の取得による支出が139百万円、事業譲受による支出が32百万円発生したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が15百万円発生した一方、配当金の支払額が65百万円発生したこと等によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,569,900	13,569,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,569,900	13,569,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	36,200	13,569,900	7,583	1,206,806	7,583	1,449,526

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	3,385,000	25.80
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,093,100	15.96
株式会社リクルートホールディングス	中央区銀座8丁目4-17	984,900	7.51
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	860,900	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	542,700	4.14
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	538,246	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	493,200	3.76
山口憲一	東京都大田区	415,300	3.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	203,300	1.55
江幡哲也	東京都渋谷区	181,600	1.38
計	-	9,698,246	73.93

(注)平成30年8月7日付でアセットマネジメントOne株式会社より当社株式に係わる大量保有報告書(報告義務発生日平成30年7月31日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,223,700	9.04

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 451,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,117,600	131,176	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	13,569,900	-	-
総株主の議決権	-	131,176	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オールアウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目 20番8号	451,100	-	451,100	3.32
計	-	451,100	-	451,100	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,550,966	2,151,270
受取手形及び売掛金	1,549,483	1,205,029
商品及び製品	328,339	476,921
未成制作費	3,992	4,367
前払費用	44,196	44,085
その他	77,510	98,627
貸倒引当金	5,355	10,428
流動資産合計	4,549,133	3,969,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,927	138,184
減価償却累計額	62,378	67,178
建物(純額)	77,548	71,005
工具、器具及び備品	169,213	145,100
減価償却累計額	120,574	102,463
工具、器具及び備品(純額)	48,638	42,637
有形固定資産合計	126,187	113,642
無形固定資産		
のれん	76,078	61,671
ソフトウェア	358,644	430,162
ソフトウェア仮勘定	39,228	23,236
その他	522	522
無形固定資産合計	474,474	515,593
投資その他の資産		
投資有価証券	56,625	94,152
関係会社株式	48,606	25,067
破産更生債権等	2,192	2,192
長期貸付金	4,000	18,635
差入保証金	169,823	177,806
繰延税金資産	100,440	178,956
その他	25,091	25,129
貸倒引当金	2,072	20,707
投資その他の資産合計	404,706	501,232
固定資産合計	1,005,368	1,130,468
資産合計	5,554,501	5,100,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	869,553	791,884
1年内返済予定の長期借入金	4,693	-
未払金	8,540	9,536
未払費用	320,126	221,580
未払法人税等	195,233	26,281
未払消費税等	64,884	18,537
前受金	13,332	6,289
預り金	38,812	51,569
賞与引当金	11,220	6,555
その他	27,362	36,079
流動負債合計	1,553,758	1,168,314
固定負債		
長期借入金	16,930	-
退職給付に係る負債	33,198	33,210
資産除去債務	38,100	38,100
その他	2,601	2,289
固定負債合計	90,830	73,599
負債合計	1,644,589	1,241,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,206,806
資本剰余金	2,198,537	2,206,121
利益剰余金	882,602	811,467
自己株式	704,278	704,335
株主資本合計	3,576,084	3,520,059
新株予約権	7,651	7,344
非支配株主持分	326,176	331,023
純資産合計	3,909,912	3,858,427
負債純資産合計	5,554,501	5,100,341

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	6,562,397	6,963,995
売上原価	3,255,502	3,620,885
売上総利益	3,306,895	3,343,110
販売費及び一般管理費	1 2,985,224	1 3,384,550
営業利益又は営業損失 ( )	321,671	41,440
営業外収益		
受取利息	403	598
受取配当金	500	500
その他	2,571	1,381
営業外収益合計	3,475	2,480
営業外費用		
持分法による投資損失	1,900	23,539
投資有価証券評価損	1,481	1,432
その他	448	75
営業外費用合計	3,830	25,047
経常利益又は経常損失 ( )	321,315	64,007
特別利益		
新株予約権戻入益	35	271
関係会社株式売却益	13,530	37,463
固定資産売却益	1,000	-
特別利益合計	14,565	37,734
特別損失		
固定資産除却損	1,157	5,942
減損損失	-	24,692
事務所移転費用	8,216	-
その他	760	1,243
特別損失合計	10,133	31,878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	325,747	58,151
法人税、住民税及び事業税	28,190	15,163
法人税等調整額	40,930	72,440
法人税等合計	69,120	57,276
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	256,626	875
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,533	4,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	247,093	5,722

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	256,626	875
四半期包括利益	256,626	875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,093	5,722
非支配株主に係る四半期包括利益	9,533	4,847

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	325,747	58,151
減価償却費	65,914	77,587
減損損失	-	24,692
のれん償却額	31,086	18,506
賞与引当金の増減額( は減少)	4,845	4,665
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,801	12
受取利息及び受取配当金	903	1,098
持分法による投資損益( は益)	1,900	23,539
固定資産除却損	1,157	5,942
新株予約権戻入益	35	271
有形固定資産売却損益( は益)	1,000	-
投資有価証券評価損益( は益)	1,481	2,676
関係会社株式売却損益( は益)	13,530	37,463
売上債権の増減額( は増加)	80,228	318,561
たな卸資産の増減額( は増加)	5,047	149,005
貸倒引当金の増減額( は減少)	435	23,708
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,409	7,604
その他の固定資産の増減額( は増加)	362	13,148
仕入債務の増減額( は減少)	87,213	60,660
未払費用の増減額( は減少)	4,994	81,702
未払消費税等の増減額( は減少)	41,843	42,108
その他の流動負債の増減額( は減少)	14,401	3,675
小計	362,900	84,528
利息及び配当金の受取額	1,172	1,134
法人税等の支払額	115,990	171,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,081	85,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	40,204
関係会社株式の取得による支出	60,000	-
関係会社株式の売却による収入	11,051	-
有形固定資産の取得による支出	1,400	2,883
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	107,335	139,685
事業譲受による支出	-	32,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,907	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	16,036
長期貸付金の回収による収入	7,000	6,275
敷金の差入による支出	29,521	13,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,013	238,850

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	15,131
自己株式の取得による支出	700,035	57
配当金の支払額	40,414	65,371
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	285,270	-
非支配株主からの払込みによる収入	428,460	-
その他	208	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,927	50,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,141	375,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,568	2,554,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,277,709	1 2,179,200

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ファイブスターズゲーム株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	553,376千円	787,926千円
物流費	850,604	968,578
賞与引当金繰入額	14,555	6,555
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	435	23,708
退職給付費用	16,497	18,398

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,272,891千円	2,151,270千円
その他	4,818	27,930
現金及び現金同等物	2,277,709	2,179,200



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	40,560	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(子会社による第三者割当増資)

当社は、平成29年6月1日付で連結子会社である株式会社オールアウトナビの株式の一部譲渡を行いました。また、同連結子会社は平成29年6月1日付で第三者割当増資による募集株式の発行を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が344,285千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,198,537千円となっております。

(立会外買付取引による自己株式の取得)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会決議に基づき、立会外買付取引により自己株式437,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が700,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が704,278千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	65,412	5.0	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,777,235	4,785,161	6,562,397	-	6,562,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,642	-	24,642	24,642	-
計	1,801,878	4,785,161	6,587,040	24,642	6,562,397
セグメント利益	360,734	140,312	501,046	179,375	321,671

(注)1. セグメント利益の調整額 179,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,375千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,599,342	5,364,652	6,963,995	-	6,963,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,191	-	31,191	31,191	-
計	1,630,533	5,364,652	6,995,186	31,191	6,963,995
セグメント利益	113,179	54,460	167,640	209,080	41,440

(注)1. セグメント利益の調整額 209,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	18円41銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	247,093	5,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	247,093	5,722
普通株式の期中平均株式数(株)	13,422,027	13,089,688
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円86銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	410,668	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。